

令和 4 年度
取手市国民健康保険事業特別会計決算報告について

令和4年度国民健康保険事業特別会計決算

歳入総額 11,520,336,973円

歳出総額 10,655,611,164円

歳入歳出差引額 864,725,809円

国民健康保険特別会計歳入歳出の割合

<歳入>

単位 (千円、%)

項目	歳入額	割合
国民健康保険税	1,851,296	16.1
使用料及び手数料	1,571	0.0
国庫支出金	141	0.0
県支出金	7,309,132	63.5
財産収入	165	0.0
繰入金	966,503	8.4
繰越金	1,295,015	11.2
諸収入	96,513	0.8
合計	11,520,336	100.0

<歳出>

単位 (千円、%)

項目	歳出額	割合
総務費(職員等給与以外)	74,211	0.7
保険給付費	7,014,827	65.8
国保事業費納付金	2,224,763	20.9
共同事業拠出金	1	0.0
保健事業費	158,312	1.5
基金積立金	1,000,000	9.4
諸支出金	36,325	0.3
職員給与費等	147,173	1.4
合計	10,655,612	100.0

令和4年度国民健康保険特別会計決算内訳

(単位：千円)

歳入				歳出			
名称	R4決算	R3決算	比較 (R4-R3)	名称	R4決算	R3決算	比較 (R4-R3)
1 一般被保険者保険税【医療】(現年)	1,308,993	1,554,219	△ 245,226	国保一般事務費	42,253	43,621	△ 1,368
2 一般被保険者保険税【後期支援】(現年)	313,257	392,044	△ 78,787	医療費適正化特別対策事業	9,378	9,527	△ 149
3 一般被保険者保険税【介護】(現年)	104,731	131,880	△ 27,149	連合会負担金	2,840	2,912	△ 72
4 一般被保険者保険税【医療】(滞線)	89,270	109,049	△ 19,779	国保税徴収に要する経費	18,442	18,387	55
5 一般被保険者保険税【後期支援】(滞線)	22,605	27,226	△ 4,621	国民健康保険運営協議会経費	280	191	89
6 一般被保険者保険税【介護】(滞線)	12,267	14,919	△ 2,652	国民健康保険趣旨普及費	1,018	504	514
7 退職被保険者保険税【医療】(現年)	0	0	0	総務費(職員等給与以外)計	74,211	75,142	△ 931
8 退職被保険者保険税【後期支援】(現年)	0	0	0	一般被保険者療養給付費	6,062,484	6,304,329	△ 241,845
9 退職被保険者保険税【介護】(現年)	0	0	0	退職被保険者等療養費給付費	150	0	150
10 退職被保険者保険税【医療】(滞線)	113	774	△ 661	一般被保険者療養費	39,876	43,387	△ 3,511
11 退職被保険者保険税【後期支援】(滞線)	30	173	△ 143	退職被保険者等療養費	0	0	0
12 退職被保険者保険税【介護】(滞線)	30	174	△ 144	審査支払手数料	25,164	20,061	5,103
13 国民健康保険税計	1,851,296	2,230,458	△ 379,162	一般被保険者高額療養費	858,351	876,450	△ 18,099
14 督促手数料	1,571	1,665	△ 94	退職被保険者等高額療養費	0	0	0
15 使用料及び手数料計	1,571	1,665	△ 94	一般被保険者高額介護合算療養費	555	573	△ 18

(単位：千円)

歳入				歳出				
	名称	R4決算	R3決算	比較 (R4 - R3)	名称	R4決算	R3決算	比較 (R4 - R3)
16	国民健康保険災害臨時特例補助金	141	1,732	△ 1,591	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
17	特定健康診査等負担金			0	一般被保険者移送料	0	0	0
18	国民健康保険制度関係業務事業費補助金			0	退職被保険者等移送料	0	0	0
19	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			0	出産育児一時金	17,574	24,556	△ 6,982
20	国庫支出金計	141	1,732	△ 1,591	葬祭費	8,900	7,150	1,750
21	保険給付費等普通交付金	6,970,044	7,237,157	△ 267,113	傷病手当金	1,773	590	1,183
22	保険給付費等特別交付金	337,562	338,623	△ 1,061	保険給付費計	7,014,827	7,277,096	△ 262,269
23	健康増進事業費補助金	1,526	1,587	△ 61	一般被保険者医療給付費分	1,378,052	1,220,487	157,565
24	保健事業費補助金		180	△ 180	退職被保険者医療給付費分	1,469		1,469
25	県支出金計	7,309,132	7,577,547	△ 268,415	一般被保険者後期高齢者支援金分	623,026	643,938	△ 20,912
26	利子及び配当金	165	104	61	退職被保険者後期高齢者支援金分	796		796
27	財産収入計	165	104	61	一般被保険者介護納付金分	221,420	210,570	10,850
28	保険基盤安定繰入金	384,625	530,523	△ 145,898	国民健康保険事業費納付金計	2,224,763	2,074,995	149,768
29	職員給与等繰入金	190,325	189,633	692	その他共同事業拠出金	1	1	0
30	出産育児一時金繰入金	16,800	16,800	0	共同事業拠出金計	1	1	0
31	未就学児均等割保険料繰入金	4,591		4,591	特定健康診査等事業	94,128	100,477	△ 6,349
32	国保財政安定化支援事業繰入金		32,042	△ 32,042	保健衛生普及費			0
33	財政調整基金繰入金	370,162	29,709	340,453	健康優良世帯表彰	610	525	85
34	繰入金計	966,503	798,707	167,796	疾病予防費	63,574	67,716	△ 4,142
35	繰越金	1,295,015	1,408,462	△ 113,447	保健事業費計	158,312	168,718	△ 10,406

(単位：千円)

	歳 入				歳 出			
	名 称	R4決算	R3決算	比較 (R4 - R3)	名 称	R4決算	R3決算	比較 (R4 - R3)
36	繰越金計	1,295,015	1,408,462	△ 113,447	財政調整基金積立金	1,000,000	1,050,000	△ 50,000
37	一般被保険者延滞金	83,625	98,721	△ 15,096	基金積立金計	1,000,000	1,050,000	△ 50,000
38	預金利子	0	0	0	一般被保険者保険税還付金	13,215	13,108	107
39	一般被保険者第三者納付金	10,013	3,738	6,275	退職被保険者保険税還付金	0	0	0
40	退職被保険者第三者納付金	0	0	0	国庫金等返還金	3,984	1,508	2,476
41	一般被保険者返納金	2,699	3,064	△ 365	一般被保険者還付加算金	102	85	17
42	退職被保険者返納金	0	2	△ 2	退職被保険者等還付加算金	0	0	0
43	雑入	176	227	△ 51	繰出金	19,024	23,115	△ 4,091
44	諸収入計	96,513	105,752	△ 9,239	諸支出金計	36,325	37,816	△ 1,491
45	(合 計)	11,520,336	12,124,427	△ 604,091	予備費	0	0	0
46					予備費計	0	0	0
47					職員給与等	147,173	145,645	1,528
48					職員給与と費等計	147,173	145,645	1,528
49					(合 計)	10,655,612	10,829,413	△ 173,801
50								

国民健康保険加入の状況

※年度末時点

	令和4年度	令和3年度	前年度比
加入世帯数	15,414世帯	16,106世帯	▲4.3%
被保険者数	22,263人	23,717人	▲6.1%
65歳以上被保険者数	10,898人	12,055人	▲9.6%
取手市世帯数	50,692世帯	49,968世帯	+1.4%
取手市人口	105,913人	106,143人	▲0.2%
65歳以上75歳未満人口	15,757人	17,347人	▲9.2%

加入世帯数、被保険者数ともに減少傾向にあり、被保険者のうち65歳以上が占める割合は、令和4年度は49.0%で、令和3年度の50.8%から1.8%減となっている。75歳到達により後期高齢者医療制度へ移行する方が増えていることが主な要因と考えられる。

また、令和4年度において、国民健康保険被保険者数が市の総人口に占める割合は21.0%、加入世帯数は市の総世帯の30.4%となっている。

国民健康保険税の減免状況

法定軽減

※令和5年3月末時点、資格喪失世帯を含む

	7割軽減	5割軽減	2割軽減	軽減合計	課税世帯
世帯数	6,818世帯	2,479世帯	2,319世帯	11,616世帯	19,906世帯
金額	191,017,650円	69,704,750円	26,343,600円	287,066,000円	1,804,220,900円

子育て支援の減免

※令和5年3月末時点

高校生以下の被保険者の均等割額を一律50%(法定軽減対象世帯は軽減後の金額から50%)減免。

・対象世帯数：955世帯 ・対象者数：1,459人 ・減免合計金額：16,685,700円

新型コロナウイルス感染症の影響による減免

※令和5年3月末時点

新型コロナウイルス感染症の影響により収入(給与・事業・不動産)が減少した世帯に対して減免。

・対象世帯数：15世帯 ・減免合計金額：1,938,800円

保険給付の状況①

	件数	金額
療養給付費	361,668件	6,062,483,930円
療養費	5,494件	39,876,416円
高額療養費	16,045件	858,350,908円
高額介護合算療養費	33件	572,989円

療養給付費：医療機関等に対して支払う医療費（被保険者の自己負担金を除いた分）。

療養費：補装具の購入など、いったん全額自己負担した場合に、支給するもの（自己負担分を除いた分）。

高額療養費：医療費の自己負担が高額になったとき、自己負担限度額を超えて支給するもの。

高額介護合算療養費：医療費が高額になった世帯に介護保険受給者がいる場合、国保と介護保険の限度額をそれぞれ適用後に、自己負担の年額を合算し限度額を超えたときに支給するもの。

保険給付の状況②

出産育児一時金

国民健康保険の被保険者が分娩した際に、420,000円（産科医療補償制度未加入医療機関や海外出産などの場合は408,000円）を上限に支給。

- ・支給対象件数：42件
- ・支給合計額：17,566,309円

葬祭費

国民健康保険の被保険者が亡くなった際、喪主に対し葬祭費として5万円を支給。

- ・支給対象件数：178件
- ・支給合計額：8,900,000円

傷病手当金

新型コロナウイルス感染症に感染するなどした被用者に対して傷病手当金を支給。

- ・支給対象件数：51件
- ・支給合計額：1,772,691円

保健事業

特定健康診査

40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に特定健康診査（医療機関健診・集団健診）を行った。なお、集団健診については、電話及びWEBによる完全予約制で実施することで、新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減を図った。

特定健康診査対象者：16,338人 受診者：5,971人（R5.4.27現在の速報値） 受診率：36.5%

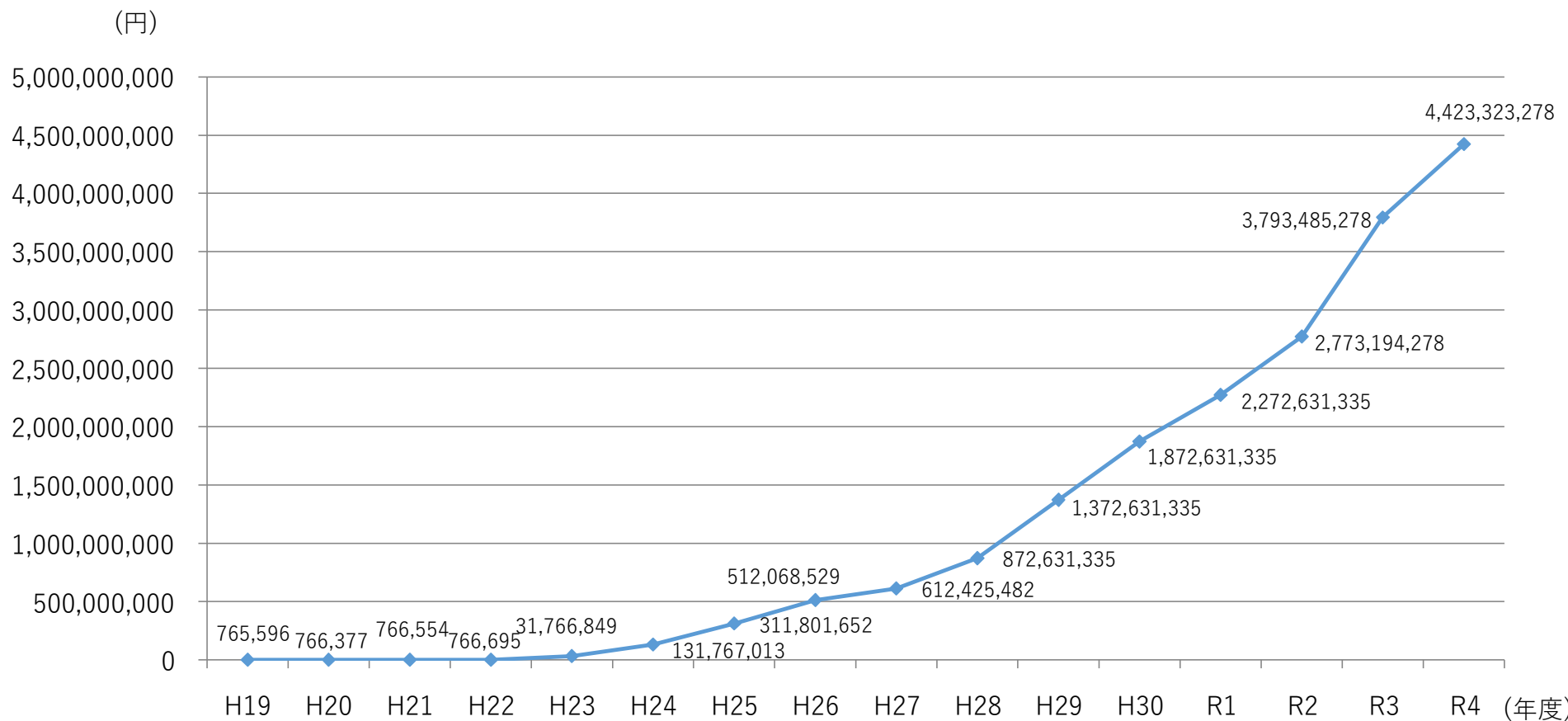
疾病予防

国保加入者の日帰り人間ドック、脳ドック及び肺ドック受診者に助成を行った。また、ワンコイン（500円）以下でがん検診が受診できるように助成を行った。

種別	助成額	件数
日帰り	24,500円	1,505件
脳	35,000円	219件
肺	24,500円	10件

種別	件数	種別	件数	種別	件数
肺がん検診	4,353件	胃がん検診	551件	乳がん検診	831件
肝炎ウイルス検診	304件	大腸がん検診	2,301件	骨粗しょう症検診	59件
前立腺がん検診	1,159件	子宮がん検診	803件	歯周疾患検診	129件

国保財政調整基金残高推移



(単位：円)

年度	積立額	取崩額(国保特会へ繰入)	年度末残高
H19	765,596	0	765,596
H20	781	0	766,377
H21	177	0	766,554
H22	141	0	766,695
H23	31,000,154	0	31,766,849
H24	100,000,164	0	131,767,013
H25	180,034,639	0	311,801,652
H26	200,266,877	0	512,068,529
H27	100,356,953	0	612,425,482
H28	260,205,853	0	872,631,335
H29	500,000,000	0	1,372,631,335
H30	500,000,000	0	1,872,631,335
R1	400,000,000	0	2,272,631,335
R2	500,562,943	0	2,773,194,278
R3	1,050,000,000	29,709,000	3,793,485,278
R4	1,000,000,000	370,162,000	4,423,323,278

令和4年度までの基金積立額、取崩額、年度末残高は左表のとおり。

令和4年度は10億円を基金へ積立て、3億7,016万2千円の取崩しを行い国保特会に繰入を行ったため、差し引きで、6億2,983万8千円の基金増額となり、令和4年度末の基金残高は、44億2,332万3,278円となっている。

国保特会への繰入について、令和3年度と比較し増えている要因は、令和4年度から国税の賦課方式を変更したことによる減収補填分として繰入を行ったことによるもの。